

軍拡ストップ 消費税は減税を

参院選結果をまちかどから報告

日本共産党は参議院選挙で「暮らしを守るため、消費増税ストップ! 買上げて景気回復」を掲げ、大軍拡でなく、外交で平和、消費税減税、大企業の内部留保に課税し、賃上げを「暮らしの課題で解決策を示してたたかいました。」



公約実現に向け決意表明する福住氏ら

取県常任委員の福住英行氏が、松江市内で選挙結果の報告と公約実現への決意を訴えました。

福住氏は、自民、公明、維新、国民の改憲勢力が改憲発議に必要な3分の2の議席を確保したことについて、「比例で議席を回復した仁比聡平さん(弁護士)と力をあわせ、改憲を許さないたたかいは力を尽くす」と決意表明しました。選挙期間中、訴え続けてきた、中国電力島根原発2号機の再稼働ストップへ引き続き全力を挙げると訴えました。上代善雄県委員長、尾村としなり、大國陽介両県議、舟木けんじ、たちばなふみ両市議、岩田剛東部地区委員長らが参加しました。



当選者揃い 決意表明するにひ氏(11日東京新宿)

にひそうへい比例候補 いざ、再び国会へ

参議院選挙投票開票から一夜明けた11日午前6時、当確の報が入りました。全国で比例5議席から3議席へ後退した中での当選。にひ氏は「日本中の願いが詰まった重い議席。改憲が現実的な課題になったと評論する向きがあるが、国民の願いは“やっぱり平和こそ”。

憲法は国民のもの。求められない改憲で『戦争する国』への危険な道おしつけではなく、大軍拡やめて平和外交の日本へ、消費税減税、最賃1500円、暮らせる年金でくらしに希望を! 力いっぱい3期6年間の国会にのぞみたいと思います」と決意を語りました。

6月議会終わる

物価高騰から暮らしまでもって

7月6日、松江市議会6月定例会は、24億円の令和4年度補正予算など、35件の議案を決めて終わりました。たちばなふみ市議が日本共産党松江市議団を代表して討論を行いました。主な論点を紹介します。

テナント事業者によりそった支援を

旧日銀松江匠工房設置及び管理に関する条例の一部改正について、改正の背景である「カラコロ工房新活用基本構想」及び改修工事に伴い、カラコロ工房を支えてきたテナントが退去せざるを得ない状況と指摘。「改修工事の必要性は理解するが、松江を支える事業者が、これ以上不利益を被らないよう、それぞれの事業者に寄り添い最大限支援を」と求めました。

原油価格物価高騰等総合支援緊急対策7事業

いずれも省エネ機器の導入支援であり、この負担増の中でも機器の更新をする余裕のある事業者、農業では認定農業者や認定新規就農者のみの支援だと指摘。今後適切に「原油価格や電気ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減をきめ細やかに実施」し、臨時交付金の配分額の残りは、生活困窮者、子育て世代、中小事業者、小規模農家等を支援する事業の創設を要望しました。



本会議で討論に立つたちばなふみ市議

インボイス中止を もとめる陳情について

たちばな市議は、免税業者も預かり消費税を納めるべきなどとする委員長報告に対し、まず消費税の納税



反対討論に立つ舟木けんじ市議

義務は消費者ではなく事業者であり預かってはいないこと、消費税法9条により小規模事業者に対して、事務負担や税務執行コストへの配慮から納税義務の免除が規定されており、消費税は付加価値に対して課せられるものであるから不当な利益を得ているわけではなく説明。

消費税は所得税や法人税とは違い、赤字の事業者にものかかるもの、インボイス制度は松江市内で産業界を支える多くの事業者、建設・建築業の一人親方、軽貨物運送、不動産賃貸業、料飲業、しじみ漁師など漁業農業者など多くの中小事業者が今以上の負担増により廃業がすすむ懸念があること、新たに起業や創業しようとする人にとってもマイナス要因となることを説明し、陳情を採択すべきだと主張しました。

議員提出議案 国民の祝日「海の日」の7月20日への固定化を求める意見書について、舟木けんじ市議が反対討論にたち「海の日」の由来は戦争遂行のための記念日であること、3連休は労働者の強い要求があり固定化すべきでないと主張しました。